

障害者スポーツ，パラリンピックおよび 障害者に対する意識に関する研究^{注1)}

藤田 紀昭¹

A study on attitudes toward sports for people with disabilities, Paralympics, and people with disabilities

Motoaki Fujita¹

This study examined the level of recognition of words related to the Paralympics and attitudes toward people with disabilities and sports for people with disabilities in an Internet survey of ordinary people. The number of people who responded to the survey was 2,066.

With regard to the level of recognition, the survey results showed that very few people knew words other than "Paralympics," "wheelchair basketball," and "wheelchair tennis."

Experience or direct viewing of sports for people with disabilities, indirect viewing through the media, and the close presence of a person with a disability were shown to positively affect recognition of words related to the Paralympics and attitudes toward people with disabilities and sports played by them. Sex and age also affected attitudes toward people with disabilities and sports for people with disabilities.

Expectations of the 2020 Tokyo Paralympics expressed by many people were for improvements in the sports environment for people with disabilities, deepening of understanding toward people with disabilities, and making public facilities barrier-free.

[Keywords] 2020 Tokyo Paralympics, attitude survey, viewing of sports for people with disabilities, experience of sports for people with disabilities

本研究では、一般の人々を対象としてパラリンピックに関連する言葉の認知度、および障害者や障害者スポーツに対する意識をインターネット調査から明らかにした。調査の回答者数は2,066名であった。

調査結果から、認知度に関しては「パラリンピック」「車椅子バスケットボール」「車いすテニス」以外の言葉を知っている人は非常に少ないことが明らかになった。

障害者スポーツの体験や直接観戦、メディア等を通しての間接観戦、そして身近な障害者の存在がパラリンピック関連の言葉の認知度や障害者や障害者スポーツに対する意識にポジティブな影響を与えていることが明らかになった。障害者や障害者スポーツに対する意識には性別や年齢も影響していた。

2020東京パラリンピックに期待することとして障害者のスポーツ環境の改善や障害者に対する理解の深まり、公共施設等のバリアフリー化をあげる人が多かった。

[キーワード] 2020年東京パラリンピック、意識調査、障害者スポーツ観戦、障害者スポーツ体験

I. はじめに

2011年8月24日にスポーツ基本法が施行され、「スポーツは、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害の種類及び程度に応じ必要な配慮をしつつ推進されなければならない」ことが謳

われた。翌2012年3月30日にはこの法律に基づくスポーツ基本計画が発表された。この計画では「年齢や性別、障害等を問わず、広く人々が、関心、適性等に応じてスポーツに参画することができる環境を整備すること」を政策課題として、障害者スポーツの推進を図るとしている。これを受け2012年度からは文部科

1 同志社大学スポーツ健康科学部 (Faculty of Health and Sports Science, Doshisha University) (2016年4月1日より、日本福科大学に所属)

注1) 本論文では固有名詞等を除き、「しょうがい」の表記は法令に合わせて「障害」とする。

学省の新規事業として「健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業」が実施された^{注2)}。2013年9月8日にはオリンピック・パラリンピックの東京開催が決定した。そして、2014年4月1日より文部科学省スポーツ・青少年局スポーツ振興課内に障害者スポーツ振興室が設置され、障害者スポーツの主な事業は厚生労働省から文部科学省へと移管された。翌2015年10月にはスポーツ庁が設置され、健康スポーツ課障害者スポーツ振興室が障害者スポーツの振興を管轄することとなった。2015年度の文部科学省(スポーツ庁)の障害者スポーツ関係予算は前年度の約17億円から約26億円へと増加した^{注3)}。ここ数年間で障害者スポーツの振興体制は大きく変化している。

そして、オリンピック・パラリンピック招致期間から今日までメディアで障害者スポーツやパラリンピアン^{注4)}の活動、活躍を目にすることが急激に増えてきた(公財)日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナー数も2005年から2012年は2社から6社で推移していたものが、2013年は7社、2014年11社、そして、2016年1月現在23社に増加した。企業各社にも「障害者スポーツボランティア養成講座」(三菱商事)に取り組んだり、障害者アスリートを積極的に雇用する(エイベックス、日立ソリューションズ等)動きがみられる。2014年8月、JOC(日本オリンピック委員会)はJPC(日本パラリンピック委員会)とパラリンピックを目指す強化指定選手の就職を支援する協定を結び、トップ選手と企業の橋渡しをする制度「アスナビ」の対象として障害者アスリートも含むこととした。その後この制度を利用した複数の障害者アスリートが企業就職を実現させている。

このようにパラリンピックの国内開催が社会に与える影響には非常に大きなものがあると考えられる。ただし、これらは新聞報道や社会諸制度の変化であり、国民の障害者スポーツやパラリンピックに対する意識、そして障害者に対する意識の変化を直接明らかにしたものではない。パラリンピックはオリンピック同

様、インフラを整備し、教育や社会的な意識等を変化させるといわれている(Misener, et al.2013)。2020年開催予定の東京パラリンピックが人々の意識に与える影響は、現在の障害者スポーツを取り巻く社会的環境の変化からみてもこれまで以上に大きなものになることが予想できる。それゆえ、東京パラリンピック開催前の人々の障害者スポーツやパラリンピック、障害者に対する意識を明らかにし、今後の変化をみていくための基礎資料とすることはパラリンピック国内開催の社会的影響やパラリンピックレガシーを考えるうえで大きな意義がある。

そこで本研究では学生や障害者スポーツ関係者だけではなく広く一般の人々のパラリンピックに対する認知度(以降、パラリンピック認知度とする)、障害者や障害者スポーツに対する意識、およびパラリンピック日本開催に対する期待についてインターネット調査(以降、ネット調査とする)によって明らかにする。

II. 目的

パラリンピック認知度に関しては内閣府(2007)、佐藤(2015)、(公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団(2015)などの報告がある。内閣府(2007)は障害者の社会参加促進等に関する日本、ドイツ、アメリカの3カ国の国際比較分析を行っている。そのうち、日本で次の言葉を知っている人の割合がそれぞれ、パラリンピック(94.0%)、スペシャルオリンピックス(12.0%)、デフリンピック(2.8%)であったことを報告している。

佐藤(2015)は同様の調査を2014年に実施した結果、パラリンピック(98.2%)、スペシャルオリンピックス(19.8%)、デフリンピック(11.2%)であったとしている。さらに佐藤はパラリンピックという言葉の認知度が高い一方でパラリンピックに参加している人の障害の種類を正しく回答した人の割合は0.5%だったと報告している。

(公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団(2015)はロンドンオリンピックおよびソチオリンピック、ロンドンパラリンピックおよびソチパラリンピックの日本人の個人種目メダリストの認知度を調査した。その結果、オリンピックの平均認知度が40.7%だったのに対してパラリンピアン^{注4)}の平均認知度が3.2%だったことを明らかにした。選手の名前と実施競技種目の一致度はオリンピックで平均30.6%、パラリンピアンで1.3%であった。

これらの結果からはパラリンピックという言葉の認知度は高いが具体的な内容や競技種目、選手の認知度は非常に低いことがわかる。ただし、パラリンピック

注2) 2015年度からは「地域における障害者スポーツ普及促進事業」として障害者スポーツの振興を引き続き実施する。2015年度はこの事業に1億3千万円余りの予算が付けられた。

注3) この内、障害者のスポーツの裾野の拡大に関わる事業が約4億7千万円、障害者スポーツの競技力向上に関わる事業が約21億4千万円である。

注4) 朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の各データベースで2011年から2014年の間の記事に関して「障害者スポーツ」および「パラリンピック」をキーワードとして検索した結果、三紙合計の記事数は2011年565(638)、2012年1,865(1,812)、2013年2,020(777)、2014年4,701(1,195)であった。()内の数字はそれぞれ4年前の数字。特に2013年以降急激に増加していることがわかる。

認知度に関してこれらの報告では性別や障害者スポーツの体験の有無等から比較検討していない。

障害者や障害者スポーツに対する意識に関する研究には、Tripp et al (1995)、安井・時政 (1998)、安井 (2004)、藤田 (2004)、高野 (2011)、永浜・藤村 (2011)、永浜 (2012) らの研究がある。藤田 (2004)、高野 (2004) および永浜・藤村 (2011)、永浜 (2012) は障害者スポーツに関する授業 (講義と実技を含む) が大学生の障害や障害者スポーツに対する意識に与える影響に注目している。授業前と比較して授業後においては障害者や障害者スポーツをポジティブに理解するようになったことがそれぞれの研究において報告されている。Tripp et al (1995) はスポーツを通じた交流体験が障害者と健常者の間に仲間意識や相互協力を生みやすいことを示した。安井・時政 (1998) および安井 (2004) は車椅子バスケットボールの選手との交流体験を通して大学生や小学生たちが障害や障害者スポーツに対してポジティブなイメージを持つようになったことを報告している。これら一連の研究では障害者スポーツについて知識を得たり、障害者スポーツを体験したり、実際に障害者と交流することで障害者や障害者スポーツに対して肯定的な意識を持つようになることを示唆している。

同様に、障害者スポーツのボランティア活動に従事した人の障害者に対する意識に注目したものとして、高畑 (2005)、山田 (2006)、松本・田引 (2009)、李ら (2011)、志賀・荒井 (2013) などの研究がある。

高畑 (2005) は精神障害者のスポーツのボランティアについて報告した。彼らが、ボランティア実施前は精神障害者に対して否定的であいまいな認識だったものがボランティア実施後にはその評価がよいものに変化したことを報告している。山田 (2006) は車椅子バスケットボール大会のボランティアを行った人は活動前と比べて障害者に対する肯定的意識が高まったとしている。そして、障害者と直接的に関係を持つ機会が多いほどその変化が促進されることを報告している。松本と田引 (2009) は知的障害者の大会に参加している指導者とイベント・ボランティアを比較した。その結果、知的障害者に対するイメージが両者の間で異なっていることを指摘している。李ら (2011) は障害者スポーツ大会のボランティア実施後は実施前と比較して障害者に対する意識がポジティブに変化していることを報告している。志賀と荒井 (2013) は知的障害者のスポーツに関わるボランティアコーチの活動に対する促進要因と阻害要因についてインタビュー調査から明らかにしている。

これら、障害者や障害者スポーツに対する意識に関する研究では、障害者スポーツについて学んだり、体

験したり、障害者とスポーツを通じて交流することで障害者や障害者スポーツのイメージが向上するという点が共通している。ただし、これらは障害者スポーツに何らかの形で関わった人たちの意識の変化を見たもので、広く一般の人たちを対象としたものではない。

2020年の東京パラリンピックに期待する点に関しては東京都中央区 (2014)、山田 (2014)、佐藤 (2015) 等の調査報告がある。東京都中央区の調査 (2014) は2020東京オリンピック・パラリンピックに期待することを開催前、開催中、開催後に分け中央区民および中央区内就業者に質問している。山田 (2014) は同様に2020東京オリンピック・パラリンピックに期待することをネット調査から明らかにしている。佐藤 (2015) は2020東京オリンピック・パラリンピックに期待することをネット調査から明らかにしている。それぞれの調査の質問方法や回答方法が異なるため単純な比較はできないが、障害のある人のスポーツ機会や環境が充実すること、道路や公共交通機関等インフラ整備、経済の活性化、公共施設等のバリアフリー化、障害者福祉に関する国民の理解の深まりなどを期待する声が多いことを報告している。これらの調査は「2020オリンピック・パラリンピック開催に対して期待すること」と、オリンピックとパラリンピックを一体化させて質問しているか、もしくはパラリンピックのみに期待することを明らかにしたもので、オリンピックとパラリンピックそれぞれに期待することの比較検討は行っていない。

これら先行研究の結果を踏まえ、本研究では、以下のことを目的とし、2020東京オリンピック・パラリンピック開催により、これらの認知度や意識がどのように変化するかを追跡調査するための資料としたい。

- ①社会一般の人々を対象としてパラリンピック認知度を明らかにするとともに、性別、年齢、世帯収入、障害者スポーツ体験の有無、障害者スポーツ直接観戦経験の有無、障害者スポーツのメディア等を通しての間接観戦経験の有無、身近な障害者の存在の有無 (以降、個人的属性とする) により比較検討を行い、その差を明らかにする。
- ②社会一般の人々を対象として障害者や障害者スポーツに対する意識の違いを明らかにするとともに、個人的属性による比較検討を行い、その差を明らかにする。
- ③社会一般の人々を対象として2020年東京オリンピックおよびパラリンピックに期待することをオリンピックとパラリンピックを個別に質問し、比較することで明らかにする。

Ⅲ. 方法

本研究ではネット調査を実施した。調査業務は株式会社マクロミル（本社、東京都港区）に委託した。

ネット調査はかねてより市場調査等でよく利用されている。最近では学術研究においても利用が増加している。従来、社会調査は選挙人名簿や住民基本台帳をもとにサンプルを抽出し、郵送により調査を行うことが多かった。しかしながら、選挙人名簿や住民基本台帳に容易にアクセスできなくなってきたことやこうした調査の場合、回収率が低く、サンプルに偏りが出やすいこと、費用がかかることなどから、その代替方法としてネット調査が注目されるようになった（浅野ら2013）。特に、一般住民を対象とし、地域を越えた比較の大きなサンプリングが可能な点がネット調査の利点である（佐藤2006）。一方で回答者がネット利用者に限られることやサンプルの代表性に問題がある点が指摘されている（大隅2006）。また、同一人物の二重回答の可能性も指摘されている^{注5)}。

そうした中、ネット調査を実施した理由は以下の3点である。第一は今回の調査は一般住民を対象としており、ネット調査の利点を生かせるということである。第二にほとんどの国民がインターネットを利用できる環境にあり、この点でサンプルの大きな偏りを避けられるようになったことである。総務省（2014）によれば2013年末現在でインターネット利用者は国内で1億44万人、普及率82.8%でほとんどの人が利用できるようになったといえる。第三は二重回答や回答者の年齢の偏りを最大限避ける方法がとられていることである。調査実施段階でマクロミル社には約114万人のモニターが登録されていた。その中から無作為に1万584名を選びアンケート調査を依頼した。あらかじめ我が国の人口比率に応じて性別および年齢段階ごとに回答者数の上限を設定し、その人数に達するまで回答を受け付けた。また、マクロミル社では同一人物の二重回答を防ぐために回答者にパスワード設定させるなどして同一回答者の二重回答を制限している。

モニターはホームページなどで見て、登録した人たち（公募型）であり、サンプルの代表性に関しては疑念が残る。しかしながら、一般住民を対象とし、比較の大きなサンプルを設定できるという点を勘案してネット調査を実施することとした。

質問内容および回答方法を著者が指定し、ホームページ上のアンケート画面の作成、調査依頼、結果の

収集を委託会社が行った。収集されたデータを受け取り、集計および統計分析をIBM SPSS Statistics22によって行った。調査期間は2014年12月3日から6日までの4日間である。

調査内容は以下のとおりである。個人の属性に関する質問項目は性別、年齢、世帯収入、障害者スポーツの体験の有無、障害者スポーツの直接観戦の有無、メディアを通しての間接観戦の有無、身近な障害者の存在の有無の7つである。身近な障害者とは本人、親族、友人、職場の仲間、その他の知人などである。

パラリンピック認知度に関する質問は先行研究等から「オリンピック」「パラリンピック」「デフリンピック」「スペシャルオリンピックス」（以上国際大会名）、「車いすテニス」「車椅子バスケットボール」「ボッチャ」「ゴールボール」「パラ・バドミントン」（以上競技名）、「クラシファイヤー」「ガイドランナー」（以上、障害者スポーツ特有の言葉）の計11項目について「知っている」「聞いたことがある」「知らない」の三つから選んでもらった。

障害者および障害者スポーツに対する意識に関しては、藤田（2004）、安井（2004）、高野（2011）らの調査項目を参考に、障害者に対する意識として「障害のある人はかわいそうな人だ」「障害のある人は障害のない人と同じような生活は難しい」「障害のある人の中には特殊な能力を持った人がいる」^{注6)}「障害のある人を理解することは難しい」「障害のある人の身体能力は障害のない人より劣っている」の5項目、障害者スポーツに対する意識として「障害のある人がスポーツを楽しむことは難しい」「障害者スポーツは特別なスポーツである」「障害者スポーツは見るスポーツとしては面白くない」「障害のない人のスポーツと比べて障害者スポーツではそれほど技術は必要ない」「パラリンピックはオリンピックと比べるとレベルが低い」の5項目、合計10項目について「全くそのとおりだと思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらとも言い難い」「どちらかといえばそうは思わない」「全くそうは思わない」の5つから一つを選んでもらった。これらの単純集計結果についてはそれぞれの有効回答者数および割合を示し、属性別の検討においては、障害者や障害者スポーツをより肯定的に理解していると考えられる「全くそうは思わない」に5点、逆の「全くそのとおり」に1点を与え属性別の平均により比較することとした。

パラリンピックおよびオリンピックに期待すること

^{注5)} 他方、インターネット調査と従来の調査方法の間では平均構造は異なるが、分散構造は同質である（Inoue・Ohnishi 2001）とする報告やインターネット調査と従来の調査で、サンプルの偏りはほとんどない（清水2006）とする報告もある。

^{注6)} 障害のある人は、障害部を補うために他の機能が発達することがある。しかし、これらは訓練や習慣によって身につけたものであり、人間離れした特殊な機能というわけではない。

に関する質問は東京都中央区（2014），山田（2014），佐藤（2015）らの研究を参考にして以下の14項目についてパラリンピックおよびオリンピックそれぞれ個別に質問した。「子どものスポーツ機会や環境が充実する」「障害のある人のスポーツ機会や環境が充実する」「経済が活性化する」「国によるトップアスリートの育成・強化が充実する」「スポーツを通じて，住民が地域づくりに参加する機会が増える」「競技場などのスポーツ施設の整備が進む」「日本の国際的地位が向上する」「東日本大震災の被災地の復興支援が加速する」「外国人観光客が増える」「パラリンピック（オリンピック）の精神が浸透する」「障害者に対する国民の理解が深まる」「公共施設等のバリアフリー化が進展する」「幹線道路や公共交通機関の整備促進」「防犯対策の向上」。回答者にはオリンピック，パラリンピックに関して最も期待することを14項目の中から一つ選択してもらった。

IV. 結果

1) 個人的属性に関する調査結果

表1は属性に関する調査結果を示している。先述の通り，性別と年齢はわが国の人口比率とほぼ同じであ

る。年齢と世帯収入に関してはパラリンピック認知度，および障害者や障害者スポーツに対する意識の比較がしやすいように3段階に分類し直してある。回答者総数は2,066名であった。

障害者スポーツを体験している人は3.3%，直接観戦した経験のある人は6.2%と少ないが，メディア等を通して間接的に観戦したことのある人は30.6%と前二者と比較すると多かった。身近に障害者が存在している人は約3分の1（32.8%）であった。

2) パラリンピック認知度に関する項目の単純集計結果

図1はパラリンピック認知度を示したものである。大会名に関して知っているとした人の割合は、「オリンピック」（98.9%）と「パラリンピック」（97.3%）は非常に高いが、「デフリンピック」（2.5%）と「スペシャルオリンピックス」（4.4%）は非常に低かった。競技名では「車いすテニス」（64.3%）と「車椅子バスケットボール」（69.3%）は高かったが，オリンピックに類似競技のない「ボッチャ」（1.9%）と「ゴールボール」（5.0%），2014年に障害者バドミントンから名称変更し，同年10月に東京パラリンピックでの採用が決定した「パラ・バドミントン」（5.5%）は非常に低かった。パラリンピック特有の言葉である「クラ

表1 回答者の属性 (n=2066)

項目	選択肢	%	%	項目	選択肢	%
性別	男性	49.4		障害者スポーツ体験の有無	有り	3.3
	女性	50.6			無し	96.7
年齢	12-19 歳	6.0	36.7	障害者スポーツ直接観戦経験	有り	6.2
	20-29 歳	13.1			無し	93.8
	30-39 歳	17.6		32.3	障害者スポーツ間接観戦経験	有り
	40-49 歳	16.3	無し			30.6
	50-59 歳	16.0	30.9			身近な障害者の存在の有無
60 歳以上	30.9	無し		67.2		
世帯収入	200 万円未満	8.2	31.9			
	200-400 万円未満	23.7				
	400-600 万円未満	20.7				
	600-800 万円未満	11.8	39.7			
	800-1000 万円未満	7.2				
	1000-1200 万円未満	2.9				
	1200-1500 万円未満	2.0	6.4			
	1500-2000 万円未満	0.9				
	2000 万円以上	0.6				
	わからない	11.3				
	無回答	10.7				

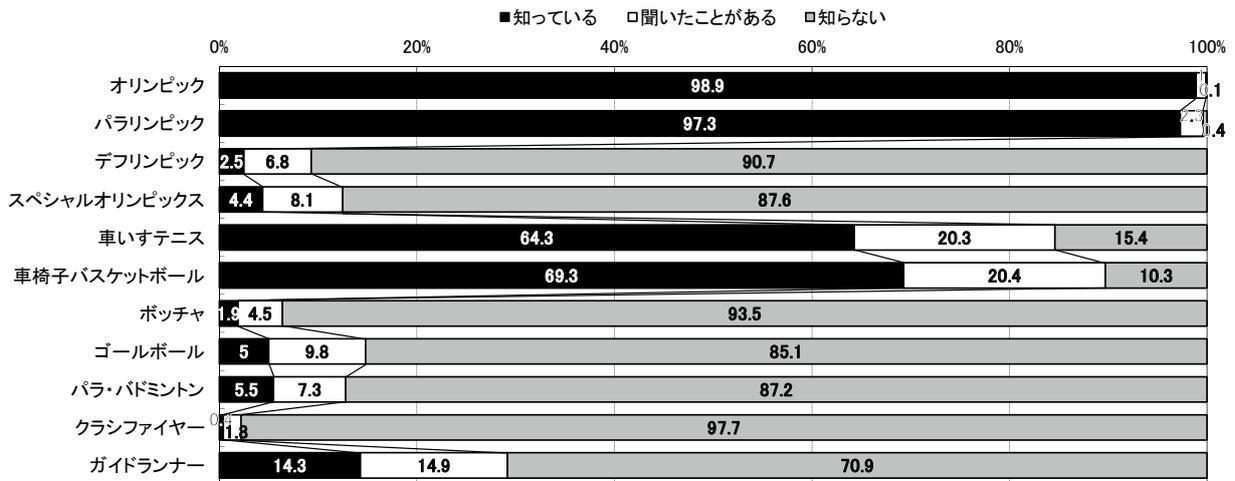


図1 パラリンピック認知度 (あなたは次の言葉を知っていますか? (n = 2066))

シファイヤー」(0.4%)はほとんど知られておらず、「ガイドランナー」は14.3%の人が知っていた。

3) 障害者および障害者スポーツに対する意識に関する項目の単純集計結果

図2は障害者および障害者スポーツに対する意識に関する項目の単純集計結果を示している。各問は障害者や障害者スポーツに対して否定的な問いかけとなっており、「全くそうは思わない」が障害者や障害者スポーツを最も肯定的に評価していることになる。ここでは「全くそうは思わない」と「どちらかと言えばそうは思わない」の合計（以降、「そうは思わない」とする）および、「全くその通りだと思う」と「どちらかと言えばそう思う」の合計（以降、「そう思う」とする）を比較検討する。

まず、障害者に対する意識では「障害者はかわいそうな人だ」「障害のある人は障害のない人と同じような生活は難しい」「障害のある人の中には特殊な能力を持った人がいる」という問いに対しては「そうは思わない」の方が「そう思う」よりも少ない。特に後者の2つは「そう思う」が61.5%、および75.0%と高い比率となっている。「障害のある人を理解することは難しい」と「障害のある人の身体能力は障害のある人より劣っている」については「そうは思わない」の方が「そう思う」を上回った。

次に障害者スポーツに対する意識ではすべての項目で「そうは思わない」の方が「そう思う」を上回った。「障害のある人がスポーツを楽しむことは難しい」「障害のない人のスポーツと比べて、障害者スポーツではそれほど技術は必要ない」「パラリンピックはオリン

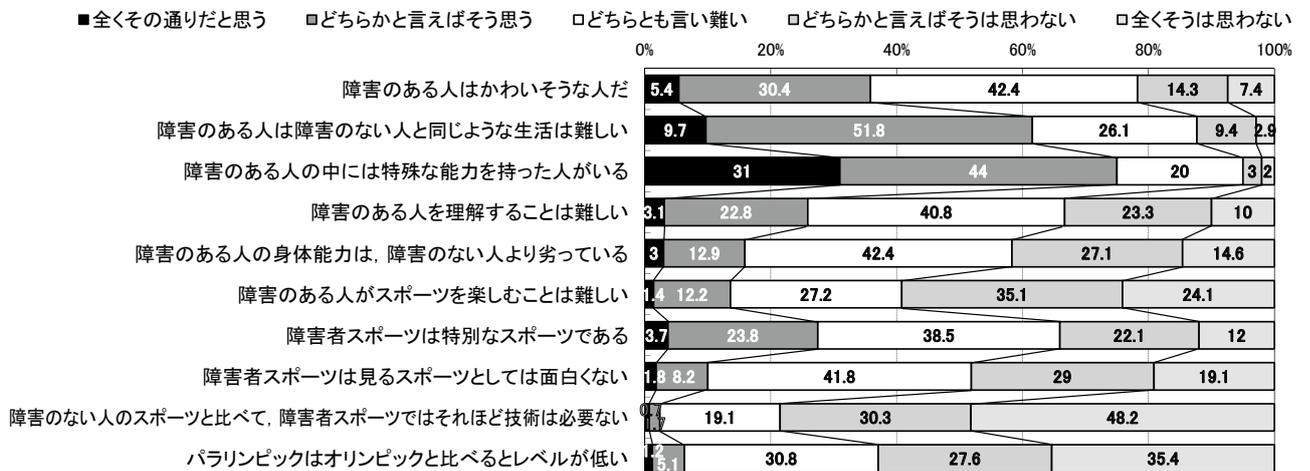


図2 障害者・障害者スポーツに対する意識 (n = 2066)

ピックと比べるとレベルが低い」の3項目では「そうは思わない」が過半数を占めた。

4) パラリンピック・オリンピックに対して期待することに関する調査結果

図3はオリンピックおよびパラリンピックに最も期待すること尋ねた結果を示している。オリンピックに最も期待することは「経済の活性化」(39.6%)、「子どものスポーツ機会や環境の充実」(11.4%)、「外国人観光客の増加」(7.5%)が上位3つであるのに対し、パラリンピックに期待することとしては「障害のある人のスポーツ機会や環境の充実」(23.5%)、「障害者に対する国民の理解が深まる」(18.7%)、「公共施設等のバリアフリー化が進展する」(15.8%)が上位3つであった。オリンピックには経済的な発展を期待する人が多く、パラリンピックには障害者福祉や環境の充実を期待する人が多かった。

5) 個人的属性別にみたパラリンピック認知度の比較結果

表2は個人的属性別にみたパラリンピック認知度の比較結果を示している。

男女別では11項目中7項目で「女性」の認知度が高く、4項目で男性が高い傾向がみられた。「ゴールボール」では「男性」の認知度が高く統計的有意差がみられたが全体的にみると性別による認知度の違いは

ほとんどないといえる。

「若年層(12～39歳)」、「中年層(40～59歳)」、「高年層(60歳～)」別では11項目中4項目で統計的有意差が認められた。その内、「車いすテニス」、「車椅子バスケットボール」、「ガイドランナー」の3項目で比較的年齢の高い「中年層」、「高年層」で認知度が高い傾向がみられた。「パラ・バドミントン」は「中年層」の認知度が低く、「若年層」と「高年層」で高い傾向がみられた。年齢層別では相対的にみて年齢の高い層の認知度がやや高い傾向にある。

世帯収入別では11項目中、「ガイドランナー」の1項目のみで統計的有意差が認められ、比較的収入の高い層で認知度が高い傾向がみられた。11項目中、比較的収入の高い層の認知度が高い項目が6、中間層の認知度が高い項目が5、比較的収入の低い層の認知度が高い項目が1^{注7)}で、比較的収入の低い層の認知度が低い傾向がみられたが、明確な差とはいえない。

障害者スポーツの体験の有無別では11項目すべてにおいて障害者スポーツ体験者の認知度が高かった。11項目のうち、「オリンピック」、「パラリンピック」、「車椅子バスケットボール」の3項目以外の8項目で統計的な有意差が認められた。明らかに障害者スポーツを体験したことのある人の方が認知度は高い。

注7) ボッチャについては比較的低い層と中間層が同率であった。

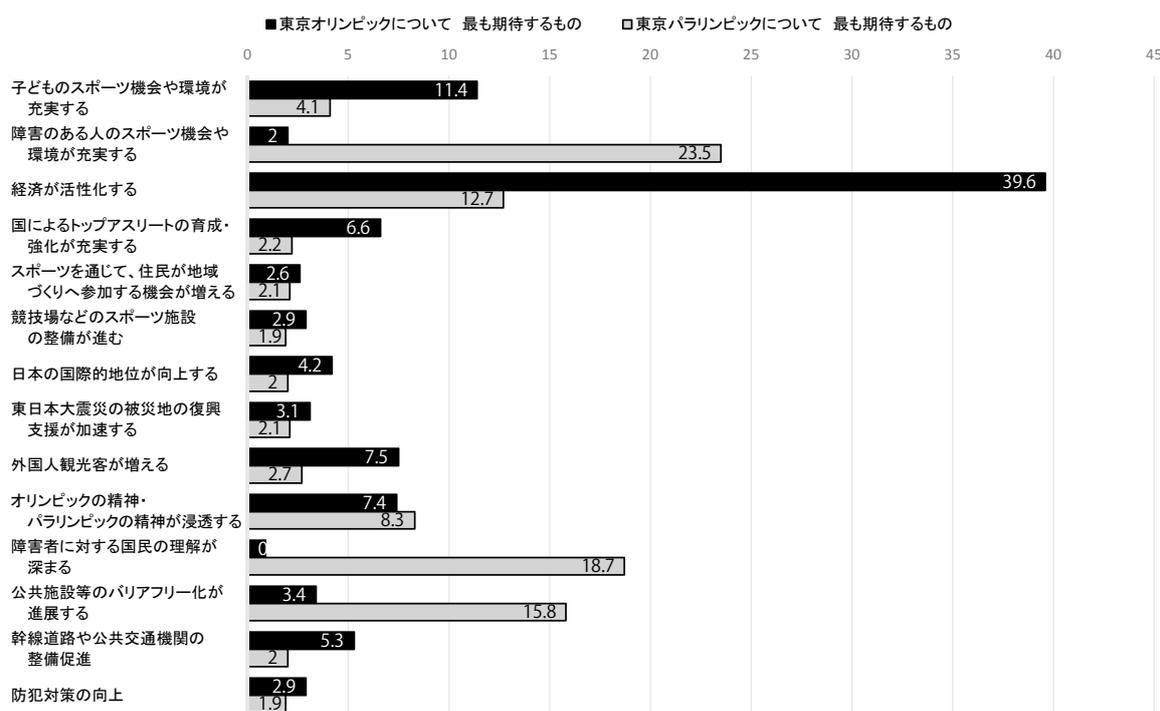


図3 オリンピック・パラリンピックに最も期待すること

表2 属性別にみた「知っている」と答えた人の割合 (%)

属性	性別	年齢3段階	世帯収入3段階	障害者スポーツ体験	障害者スポーツ直接観戦	障害者スポーツメディア観戦	身近に障害者
認知度 クロス集計	男98.5 女99.2 **<.01 *<.05	① : 12~39歳 ② : 40~59歳 ③ : 60歳~ **<.01 *<.05	① 98.0 ② 99. ③ 100	① 100 無98.8 **<.01 *<.05	有100 無98.8	有99.4 無97.6 **	有99.0 無98.8
	男96.8 女97.8	① 96.1 ② 97.8 ③ 98.3	① 96.4 ② 98.3 ③ 99.2	有100 無97.2	有97.7 無97.3 **	有98.9 無93.7 **	有97.6 無97.1
	男2.3 女2.7	① 2.5 ② 2.7 ③ 2.2	① 2.0 ② 2.8 ③ 3.0	有22.1 無1.8 **	有13.2 無1.8 **	有3.1 無1.1 **	有4.0 無1.7 **
	男5.3 女3.4	① 3.9 ② 4.9 ③ 4.2	① 4.2 ② 4.9 ③ 4.5	有16.2 無4.0 **	有17.1 無3.5 **	有5.4 無2.1 **	有5.8 無3.7 *
	男64.4 女64.1	① 56.3 ② 64.8 ③ 73.2 **	① 60.5 ② 67.4 ③ 66.7	有79.4 無63.8 *	有82.9 無63.0 **	有72.6 無45.4 **	有70.4 無61.3 **
	男67.3 女71.3	① 65.5 ② 68.4 ③ 74.8 **	① 68.0 ② 70.8 ③ 70.5	有79.4 無69.0	有87.6 無68.1 **	有77.4 無50.9 **	有76.4 無65.9 **
	男1.8 女2.1	① 1.8 ② 2.4 ③ 1.6	① 2.0 ② 2.0 ③ 0.8	有19.1 無1.4 **	有10.9 無1.3 **	有2.4 無0.9 **	有3.7 無1.1 **
	男6.1 女4.0 **	① 4.2 ② 5.4 ③ 5.6	① 4.4 ② 5.7 ③ 3.8	有17.6 無4.6 **	有15.5 無4.3 **	有6.1 無2.5 **	有5.9 無4.6 *
	男5.2 女5.8	① 6.3 ② 3.6 ③ 6.6 **	① 5.2 ② 5.5 ③ 6.1	有19.1 無5.1 **	有20.9 無4.5 **	有6.7 無2.8 **	有8.1 無4.3 **
	男0.6 女0.3	① 0.8 ② 0.3 ③ 0.2	① 0.2 ② 0.6 ③ 0.8	有5.9 無0.3 **	有4.7 無0.2 **	有0.5 無0.3	有0.6 無0.4
	男13.4 女15.1	① 10.0 ② 17.1 ③ 16.5 **	① 12.3 ② 16.1 ③ 21.2 **	有25.0 無13.9 *	有26.4 無13.5 **	有17.9 無6.0 **	有17.4 無12.8 **

網掛け部分は統計的に有意差がみられたもの

障害者スポーツの直接観戦体験の有無別では11項目すべてにおいて「障害者スポーツ直接観戦体験者」の認知度が高かった。11項目のうち、「オリンピック」,「パラリンピック」の2項目以外の9項目で統計的な有意差が認められた。明らかに障害者スポーツ直接観戦を体験したことのある人の方が認知度は高い。

障害者スポーツのメディア観戦体験の有無別でも11項目すべてにおいて「障害者スポーツメディア観戦経験者」の認知度が高かった。11項目のうち、「クラシファイヤー」を除く10項目で統計的有意差が認められた。明らかに障害者スポーツをメディア観戦したことのある人の認知度が高い。

身近に障害のある人がいる人といない人では、11項目すべてにおいて「身近に障害のある人がいる」人の認知度が高かった。「オリンピック」,「パラリンピック」,「クラシファイヤー」を除く8項目で統計的有意差が認められた。「身近に障害のある人がいる」人の方が明らかに認知度が高い。

6) 個人的属性別にみた障害者に対する意識の比較結果

表3は個人的属性別にみた障害者に対する意識の比較結果を示している。

男女別では10項目中「障害のある人の中には特殊な能力を持った人がいる」を除く9項目で女性のスコアが高かった。また、「障害のある人を理解することは難しい」を除く9項目で統計的な有意差が認められた。性別ではおおむね女性の方が障害者や障害者スポーツを肯定的に理解しているといえる。

年齢層別では「若年層」のスコアが最も高い項目が6,「中年層」が2,「高年層」が3であった^{注8)}。「障害のある人はかわいそうな人だ」「障害のある人は障害のない人と同じような生活は難しい」「障害のある人の中には特殊な能力を持った人がいる」「障害のある人がスポーツを楽しむことは難しい」「障害者スポーツは見るスポーツとしては面白くない」「パラリンピックはオリンピックと比べるとレベルが低い」の6項目で統計的有意差が認められた。このうち「障害のある人は障害のない人と同じような生活は難しい」では「高年層」のスコアが高かったが、それ以外では「若年層」のスコアが最も高かった。

世帯収入別で統計的有意差が認められた項目はなかった。比較的収入の低い層のスコアが高い傾向があるが明確な差があるとはいえない。

障害者スポーツの体験の有無別では10項目中「障害のない人のスポーツと比べて障害者スポーツではそ

れほど技術は必要ない」を除く9項目で体験を有する人のスコアが高く、そのうち5項目で統計的有意差が認められた。明らかに「障害者スポーツの体験者」の方が障害者や障害者スポーツを肯定的に理解しているといえる。

障害者スポーツの直接観戦体験の有無別では10項目すべてにおいて直接観戦体験のある人のスコアが高かった。このうち「障害のある人は障害のない人と同じような生活は難しい」「障害のある人を理解することは難しい」「障害者スポーツは特別なスポーツである」「障害者スポーツは見るスポーツとしては面白くない」「パラリンピックはオリンピックと比べるとレベルが低い」の5項目で統計的有意差が認められた。明らかに障害者スポーツの直接観戦体験の方が障害者や障害者スポーツを肯定的に理解している。

障害者スポーツの間接観戦の体験の有無別では「障害のある人の中には特殊な能力を持った人がいる」を除く9項目で体験者のスコアが高かった。また、「障害のある人は障害のない人と同じような生活は難しい」以外の項目で統計的有意差が認められた。「障害者スポーツの間接観戦体験者」の方が障害者や障害者スポーツを肯定的に理解している。

身近に障害のある人がいる人といない人の比較では「障害のある人の中には特殊な能力を持った人がいる」以外の9項目で身近に障害者のいる人のスコアが高かった。また、10項目すべてにおいて統計的有意差がみられた。身近に障害のある人がいる人の方が障害者や障害者スポーツを肯定的に理解している。

V. 考察

今回は調査会社に委託してネット調査を実施したため、調査会社に登録されているモニターが調査に回答している。性別や年齢、居住地などに偏りが出ないようサンプリングされている。しかしながら、本調査に回答するか否かは任意であるため、オリンピックやパラリンピック等スポーツに関心のある人がより多く回答している可能性がある。調査結果の説明にはこの点を考慮する必要がある。

パラリンピック認知度をみてみると、国際スポーツ大会の名前に関してはオリンピック、パラリンピックはほとんどの人が知っており、デフリンピック、スペシャルオリンピックスについては知っている人（知っているおよび聞いたことがある）が1割前後と少なかった。この結果は内閣府（2007）、佐藤（2015）の調査結果とほぼ一致する。本調査の独自項目である競技名に関しては障害者スポーツの中でも歴史が古い車椅子バスケットボール、国際的に有力な日本人選手がおり、メ

注8) 「障害のある人を理解することは難しい」では「若年層」と「高年層」の平均値が同じだった。

表3 「全くそうは思わない」を5点～「全くその通り」を1点としたときの属性別平均値

	性別	年齢3段階	世帯収入3段階	障害者スポーツ体験	障害者スポーツ直接観戦	障害者スポーツメディア観戦	身近に障害者
	男・女 **<.01 *<.05	①: 12～39歳 ②: 40～59歳 ③: 60歳～ **<.01 *<.05	①: ～400万円 ②: ～1000万円 ③: 1001万円～ **<.01 *<.05	有・無 **<.01 *<.05	有・無 **<.01 *<.05	有・無 **<.01 *<.05	有・無 **<.01 *<.05
障害のある人はかわいそうな人だ	男 2.82 女 2.94 **	① 3.00 ② 2.81 ③ 2.80 ①>②・③	① 2.90 ② 2.83 ③ 2.76	有 3.38 無 2.86 **	有 3.02 無 2.87	有 2.92 無 2.78 **	有 2.99 無 2.82 **
障害のある人は障害のない人と同じような生活は難しい	男 2.39 女 2.48 *	① 2.38 ② 2.40 ③ 2.56 ③>②・①	① 2.47 ② 2.45 ③ 2.34	有 2.87 無 2.42 **	有 2.72 無 2.42 **	有 2.46 無 2.39	有 2.51 無 2.41 *
障害のある人の中には特別な能力を持った人がいる	男 2.16 女 1.86 **	① 2.15 ② 1.98 ③ 1.87 ①>②・③	① 1.99 ② 1.97 ③ 1.93	有 2.34 無 2.00 *	有 2.09 無 2.00	有 1.90 無 2.26 **	有 1.95 無 2.04 *
障害のある人を理解することは難しい	男 3.12 女 3.16	① 3.16 ② 3.10 ③ 3.16	① 3.10 ② 3.15 ③ 3.13	有 3.43 無 3.13	有 3.31 無 3.13 *	有 3.26 無 2.88 **	有 3.28 無 3.08 **
障害のある人の身体能力は、障害のない人より劣っている	男 3.23 女 3.52 **	① 3.36 ② 3.40 ③ 3.37	① 3.39 ② 3.38 ③ 3.39	有 3.54 無 3.37	有 3.46 無 3.37	有 3.47 無 3.15 **	有 3.46 無 3.33 **
障害のある人がスポーツを楽しむことは難しい	男 3.52 女 3.84 **	① 3.82 ② 3.62 ③ 3.59 ①>②・③	① 3.70 ② 3.63 ③ 3.61	有 3.84 無 3.68	有 3.84 無 3.67	有 3.82 無 3.38 **	有 3.80 無 3.63 **
障害者スポーツは特別なスポーツである	男 3.07 女 3.23 **	① 3.12 ② 3.13 ③ 3.20	① 3.19 ② 3.14 ③ 3.11	有 3.49 無 3.14 *	有 3.47 無 3.13 **	有 3.23 無 2.96 **	有 3.29 無 3.08 **
障害者スポーツは見るスポーツとしては面白くない	男 3.38 女 3.72 **	① 3.62 ② 3.51 ③ 3.51 *	① 3.58 ② 3.52 ③ 3.46	有 3.85 無 3.54 **	有 3.87 無 3.53 **	有 3.72 無 3.19 **	有 3.72 無 3.47 **
障害のない人のスポーツと比べて、障害者スポーツではそれほど技術は必要ない	男 4.09 女 4.38 **	① 4.21 ② 4.28 ③ 4.22	① 4.18 ② 4.28 ③ 4.20	有 4.21 無 4.24	有 4.29 無 4.23	有 4.40 無 3.87 **	有 4.36 無 4.17 **
パラリンピックはオリンピックと比べるとレベルが低い	男 3.71 女 4.11 **	① 3.98 ② 3.90 ③ 3.84 ①>③	① 3.92 ② 3.92 ③ 3.73	有 4.09 無 3.90	有 4.08 無 3.90 *	有 4.07 無 3.54 **	有 4.01 無 3.86 **

網掛け部分は統計的に有意差がみられたもの

意識平均

ディア等で取り上げられることの多い車いすテニスの認知度は高いが、ポッチャやゴールボールといったオリンピックに類似競技がない競技、名称を障害者バドミントンから変えたばかりのパラ・バドミントンに関しては認知度が低かった。障害者スポーツの専門用語といえるクラシファイヤーに関してはほとんどの人が知らなかった。東京パラリンピックが近づくにつれこうした言葉の認知度がどのように変化するのが注目される。

属性別に認知度をみた結果、性別と世帯収入による明らかな認知度の違いはみられなかった。パラリンピック関連の言葉の認知度に性別や世帯収入はそれほど影響を及ぼしていないことを示唆している。

年齢層別では一概にはいえないが年齢が比較的高い層が低い層よりも認知度が高い傾向がみられた。年齢層が高くなるにつれて認知度が上がるという結果は佐藤（2015）の結果と一致する。

障害者スポーツの体験、直接観戦の経験の有無、メディアを通しての間接体験の有無によって認知度を比較してみるといずれも明らかに経験を有する人の認知度が高かった。障害者スポーツ体験がある人の場合デフリンピックやポッチャ、ゴールボール、クラシファイヤーやガイドランナーといった障害者スポーツ独自の用語について相対的にみて認知度が高く、障害者スポーツ体験のない人との差が大きい。間接観戦の経験の有無別にみると、車いすテニスや車椅子バスケットなど全体的にみて認知度の高い競技での差が大きいことがわかる。メディアで放映されることの多いこの2競技で差があるのは当然といえる。メディアを通して障害者スポーツを見ることで「知り」、実際に障害者スポーツの体験をすることでその知識が広がるといえよう。

身近に障害者がいるかいないかでは、いる人のパラリンピック認知度が明らかに高かった。身近に障害者がいることで障害者スポーツに対する認知度が上がることを示唆された。

障害者および障害者スポーツに対する意識についてみると「障害のある人はかわいそうなんだ」「障害のある人を理解することは難しい」「障害のある人の身体能力は障害のない人より劣っている」「障害者スポーツは特別なスポーツである」「障害者スポーツは見るスポーツとしては面白くない」の5項目では「どちらとも言い難い」と答えた人が40%前後おり、判断しかねている人が多かった。「障害のある人は障害のない人と同じような生活は難しい」「障害のある人の中には特殊な能力を持った人がいる」では「全くその通り」と「どちらかと言えばそう思う」をたした割合が61.4%、75.0%と多く、この点に関してネガティ

ブな意識を持っていた。障害があることによって不自由な暮らしをせざるをえないと考えている人が多いことの表れと推測できる。障害者が特殊な能力を持っているという意識は、例えば、視覚障害者が音だけに頼りに走ったり、跳んだり、泳いだりする様子を見ることなどで、自分には不可能な、特別な能力を持っていると認識するものと推察される。

属性別に障害者および障害者スポーツに対する意識についてみたところ、世帯収入による明らかな差は認められず、世帯収入の差による障害者や障害者スポーツに対する影響はほとんどないことが示唆された。

性別では女性の方がポジティブな意識を持っていることが明らかになった。これは藤田（2004, 2013, 2015）の調査結果と同様であった。年齢層別では有意差が認められた6項目中5項目で若年層のスコアが最も高かった。障害者や障害者スポーツに対しては若年層が比較的正面的な意識を持っていることが示唆された。

障害者スポーツの体験、直接観戦の経験の有無、メディアを通しての間接体験の有無によって意識の違いをみたところいずれも明らかに経験を有するの方が障害者や障害者スポーツに対して肯定的な評価をしていた。特に障害者スポーツ体験者と直接観戦体験者では「障害のある人の中には特殊な能力を持った人がいる」の項目でも体験のない人よりスコアが高かった。特に障害者スポーツを体験することで、選手とはパフォーマンスレベルが違うとはいえ技術向上に見通しが持て、障害者のスポーツ選手を「特殊な能力の持ち主」ではなく「トレーニングにより、技術を高めた人」と認識できるようになるのではないかと考えられる。

2020東京オリンピック・パラリンピック開催にむけ、メディア等を通して障害者スポーツを見る機会が今後増えると予想される。今回の調査結果からは、それにより障害者や障害者スポーツに対する人々の意識がよりポジティブに変化していくことが期待される。しかしながら、バンクーバー冬季パラリンピックのメディアを分析した Misener（2012）は、メディアはパラリンピックを〈スポーツ〉として障害のない人の視線にひきつけて報道しているため、障害の深い理解やパラリンピックのレガシーといった側面に言及しておらず、社会変革を起こす力にはなりえていないと指摘している。今後断続的に同様の調査を重ねることで人々の意識の変化を注視していく必要がある。

2020東京オリンピック・パラリンピックに期待することに関しては今回初めてパラリンピックに期待することとオリンピックに期待することを個別に回答してもらった。その結果パラリンピックには障害のある人のスポーツ機会や環境の充実、障害者に対する国民

の理解が深まる、公共施設等のバリアフリー化が進展するなど障害者福祉やバリアフリー化など環境の充実に期待する人が多いことが明らかになった。パラリンピックでもオリンピックと同様に経済の活性化や外国人観光客の増加などは期待されるはずであるが、パラリンピックだからこそ期待できる点をあげる人が多いことがわかった。

VI. まとめ

本研究では、社会一般の人々を対象としてパラリンピック認知度、および障害者や障害者スポーツに対する意識をネット調査から明らかにした。この結果を個人的属性により比較検討した。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピックに期待することをオリンピックとの比較から明らかにした。調査の回答者数は2,066名であった。

調査結果から、障害者スポーツの体験や直接観戦、メディア等を通しての間接観戦、そして身近な障害者の存在がパラリンピック関連の言葉の認知度や障害者や障害者スポーツに対する意識に明らかにポジティブな影響を与えていることがわかった。認知度に関しては「パラリンピック」「車椅子バスケットボール」「車いすテニス」以外の言葉を知っている人は非常に少ないことも明らかになった。また、障害者や障害者スポーツに対する意識には性別や年齢も影響していることがわかった。そして人々は特にパラリンピックに対して障害者のスポーツ環境の改善や障害者に対する理解の深まり、公共施設等のバリアフリー化を期待していることが明らかになった。

本研究では調査会社に委託してインターネット調査を実施した。そのためネット環境が整い使える人たちに限られること、回答者にスポーツやオリンピック、パラリンピックに関心のある人が多く含まれる可能性があることなど調査上の限界がある。しかし今後、2020年東京オリンピック・パラリンピックを経験することで認知度や意識がどのように変化するのか追跡して調査することはパラリンピックのレガシーは何かを考えていく上で重要だと考えられる。

参考文献

Ahmed, N. (2013): Paralympics 2012 legacy: accessible housing and disability equality or inequality?, *Disability & Society* 28(1), pp.129-133.
 浅野敏久・金村哲・伊藤達也・平井幸弘・香川雄一 (2013): 日本におけるラムサール条約湿地に対するイメージインターネット調査による一, 広島大学大学院総合科学研究科紀要Ⅱ環境科学研究 8, pp.53-67.

Bush, A., Silk, M., Porter, J. & Howe, D. (2013): Disability [sport] and discourse: stories within the Paralympic legacy, *Reflective Practice: International and Multidisciplinary Perspectives*. 14(5), pp.632-647.
 Chatziefstathiou, D. (2012): Olympic education and beyond: Olympism and value legacies from the Olympic and Paralympic games, *Educational Review* 64(3), pp.385-400.
 Crow, L., (2014): Summer of 2012: Paralympic Legacy and the Welfare Benefit Scandal, *Review of Disability Studies: An International Journal* 10(3,4), pp.62-76.
 Legg, D., & Steadward, R. (2011): The Paralympic Games and 60 years of change (1948-2008): unification and restructuring from a disability and medical model to sport-based competition, *Sport in Society: Cultures, Commerce, Media, Politics* 14(9), pp.1099-1115.
 藤田紀昭 (2004): 障害者スポーツの授業が大学生の態度に与える影響に関する研究, *日本福祉大学社会福祉論集* 108, pp.45-54.
 藤田紀昭 (2013): 障害者スポーツの環境と可能性, *創文企画*
 藤田紀昭 (2013): (公財)日本体育協会スポーツ指導者資格所有者の障害者スポーツに対する意識に関する研究, *同志社スポーツ健康科学* 5, pp.9-21.
 藤田紀昭 (2015): 知的障害者スポーツ大会へのボランティア参加による障害者に対する意識変化に関する研究, *同志社スポーツ健康科学* 7, pp.9-16.
 A.Inoue and H.Ohnishi(2001): Study for Examining the Potentials of Web-based Survey Compared to Regular Paper-based Survey, *INFORMS Proceedings*.
 桂 玲子 (2014): 「2020年東京オリンピック・パラリンピック」開催についての意識調査: 本学学生の課題を探り, 講義の在り方を検討する, *北海道武蔵女子短期大学紀要* 46, pp.85-97.
 公立大学法人北九州市立大学 (2013): 2020年東京オリンピック・パラリンピックに関する北九州市民, 福岡市民等への意識調査結果 (速報), http://www.kitakyu-u.ac.jp/_static/page/main/images/2013-1015-1104.pdf. 2015年1月8日閲覧.
 厚生労働省 (1998): 障害者スポーツに関する懇談会報告, <http://www1.mhlw.go.jp/shingi/s9806/s0629-1.html>. 2015年1月7日閲覧.
 李在億・中村圭子・栄長敬子 (2011): 「障害者とボランティア活動に対する学生の意識変化—ボランティア参加者の調査結果から—」 *新潟星陵学会誌* 3 (2), pp.25-30.
 丸山一彦 (2007): インターネット調査の有効性と課題に関する研究, *成城・経済研究* 174, pp.69-102.
 松本耕二・田引俊和 (2009): 「障がい者スポーツを支えるボランティアからみた知的障がい者のイメージと日常生活における意識・態度」 *山口県立大学学術情報* 2, 27-38.
 Misener, L.(2012): A Media Frames Analysis of the Legacy Discourse for the 2010 Winter Paralympic Games, *Communication & Sport*, 00(0), pp.1-23.
 Misener, L, Darcy, S.,Legg, D. & Gilbert, K.(2013): Beyond Olympic Legacy: Understanding paralympic Legacy Through

- a Thematic Analysis, *Journal of Sport management*, 27, pp.329-341.
- 永浜明子・藤村弘子 (2011): アダプテッド・スポーツ体験による大学生の意識変化に関する事例報告 (第Ⅰ報) —アダプテッド・スポーツ導入に向けた授業評価の観点から—, *大阪教育大学紀要 第Ⅴ部門* 60 (1), pp.39-49.
- 永浜明子 (2012): アダプテッド・スポーツ体験による大学生の意識変化に関する事例報告 (第Ⅱ報) —アダプテッド・スポーツ導入に向けた授業評価の観点から—, *大阪教育大学紀要 第Ⅴ部門* 60 (2), pp.31-44.
- 永浜明子 (2013): 「アダプテッド・スポーツ」「障害者スポーツ」に対する大学生の認知度および意識レベル—アダプテッド・スポーツ導入に向けた授業自己評価の観点から (第Ⅲ報), *大阪教育大学紀要第Ⅴ部門* 61 (2), pp.47-60.
- 内閣府 (2007): 「平成18年度障害者の社会参加促進等に関する国際比較調査」の概要, <http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/tyosa/h18kokusai/gaiyou.html>. 2015年1月7日閲覧.
- 大隅昇 (2006): インターネット調査の抱える課題と今後の展開, *ESTRELA*143, pp.2-11.
- 佐藤宏美 (2015): 国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と感心, *日本財団パラリンピック研究会紀要* 1, pp.45-71.
- 佐藤三穂 (2006): インターネット調査の意義と問題点について, *看護総合科学研究会誌* 9 (3), 59-64.
- 志賀真珠美・荒井弘和 (2013): 「スペシャルオリンピックスのボランティアコーチの活動に関連する要因」*スポーツ産業学研究* 23 (2), pp.241-247.
- 島田 肇 (2014): 「障がい者のスポーツ」から「障がい者スポーツ」へ—社会福祉政策と文教政策の下における「障がい者スポーツ」理解のための一資料—, *東海学園大学研究紀要* 19, pp.71-92.
- 清水聰 (2006): 戦略的消費者行動論, 千倉書房.
- スカパー JAST 株式会社 (2014): 現代テレビ考 2014 「オリンピック・パラリンピック」編長野からソチまで, *オリンピック・パラリンピックのテレビ視聴を調査 性別・年代・競技で, こんなに違ったテレビ視聴の実態*, <http://www.sptvjsat.com/wp-content/uploads/c0f8184b590067eb7313418f0bc1d55b.pdf>. 2015年3月3日閲覧.
- 総務省 (2014): 平成26年版 通信利用動向調査.
- 高畑隆 (2005): 「精神障害者に関する意識上のバリアの研究」*埼玉県立大学紀要* 7, pp.9-13.
- 高野千春 (2011): 障害者スポーツに対する学生の意識の変化—「初級障害者スポーツ指導員」認定カリキュラムを通して—, *平成国際大学スポーツ科学研究所所報* 6, pp.9-14.
- 東京都中央区 (2014): 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る区民等意識調査結果, http://www.city.chuo.lg.jp/bunka/olympic/_user_olympic_time_20140428.html. 2015年3月3日閲覧.
- Tripp,A., French,R. & Sherill, C.(1995): Contact theory and attitudes of children in physical education programs towards peers with disabilities, *Adapted Physical Activity Quarterly*12, pp.323-332.
- 山田大輔 (2014): 2020年東京オリンピック・パラリンピックとの関わり方と国民の期待, *スポーツライフデータ* 2014, (公財) 笹川スポーツ財団, pp.18-23.
- 山田力也 (2006): 「障害者スポーツボランティア活動者の意識変容を役割構造に関する研究」*西九州大学・佐賀短期大学紀要* 37, pp.11-18.
- (公財) ヤマハ発動機スポーツ振興財団 (2015): 2014 (平成26) 年度障害者スポーツ選手発掘・育成システムの現状と今後の方向性に関する調査研究報告書.
- 安井友康・時政幸司 (1998): 障害者とのスポーツ交流実践の効果—車いすバスケットボールへの参加が学生の意識に与える影響—, *北海道教育大学紀要 (教育科学編)* 49 (1), pp.207-214.
- 安井友康 (2004): 車椅子バスケットボールの交流体験が障害者のイメージに与える影響, *障害者スポーツ科学* 2 (1), pp.25-30.